

コスタリカ経済定期報告(2020年7月)

2021年3月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		5月	6月	7月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	4,700.1	5,630.0	6,558.4
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	5,929.3	7,118.2	8,256.3
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲1,229.2	▲1,488.2	▲1,697.9
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲2.95	▲3.84	▲4.59
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	99.12	98.90	98.88	99.13
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	573.29	573.58	580.5	585.24
政策金利(%) (年末・月末)	2.75	1.25	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.75	3.85	3.95	3.70
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	8,912.3	8,552.7	8,565.1	8,340.2

2 3～5月期失業率

(1) コスタリカ統計・国勢調査局 (INEC) は、2020年3～5月期の失業率が、前年同期比で8.8ポイント上昇し、20.1%となったと発表した。失業者の総数は、19万人増の46万8千人であった。また、女性の失業率は26.0%、男性の失業率は16.3%であった。さらに、同期間の労働力人口は、前年同期と比べ、12万9千人減の233万人であった。

(2) INEC は、新型コロナウイルス対応のための外出自粛等の一連の規制による、経済活動の縮小が失業率悪化の要因であるとしている。また、年齢層別では若年層が最も打撃を受けており、セクター別で比較すると一般商業分野、ホテルやレストラン業への打撃が大きいとした。

3 新型コロナウイルスによる経済への打撃

7月9日、ビジェーガス財相は、7月1日に開始された増税の一時的な停止を求める国会議員に当たった書簡の中で、財政的に逼迫した状況にあって税収を増やさずに財政を安定させるには、代替案を提示しなければならないと苦言を呈した。財務省は、新型コロナウイルスの影響により、対前年税収が21%減(対GDP比3.3%)によって、今年の財政赤字は対GDP比で9.7%に達する見込みであるとした。昨年の財政赤字比率は6.9%で、対GDP比債務残高は68.8%に上ると推測している。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

4 財政赤字の悪化予測修正

(1) 7月30日、中銀は、当国の経済情勢予測値見直しを発表し、GDP成長率について、2020年は△5%、2021年は△2.3%と予測した。クベロ中銀総裁は、2020年の経済成長率悪化は1982年以来最悪の水準であると述べた。

(2) GDP成長率予測値の悪化には、コロナ禍の一般家庭の消費後退△3%、投資△8.8%、輸出△14.7%、輸入△10.2%などが強く影響している一方で、政府による歳出は0.7%の増加が見込まれる。

(3) 2020年1月時点において、中銀は、同年経済成長率の予測値を+2.5%、2021年を+3%と見積もっていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により同予測の下方修正を余儀なくされた。

(4) 2020年のインフレ率予測値は+0.8%で、インフレターゲットの+2~+4%を下回る見込み。

5 財務省による財政赤字額予測値等の発表

(1) 30日、財務省が発表したところによれば、2020年の財政赤字額は、対GDP比9.3%と予測される。なお、本年1月時点での同予測値は5.3%であったため、4ポイントの下方修正となった。なお、2021年の財政赤字額予測値は、8.1%と公表された。

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、本年の(累積)公的債務額は、対GDP比70.2%と予測され、本年1月時点における「2020-2021年マクロ経済プログラム」での2020年予測値61%から悪化した。なお、2021年の(累積)公的債務額は、76.6%と予測された。

6 新観光大臣の就任

レベロ観光大臣は、6月20日の自身の手術後、リハビリに専念するため辞任し、7月8日、セグーラ新大臣が就任した。

7 中米経済統合銀行(BCIE)からの貸付け承認

(1) 中米経済統合銀行(BCIE)は、新型コロナウイルスによる経済への影響軽減、財政の安定性強化、低炭素開発の維持、マクロ経済の安定性強化を目的として、コスタリカに対する3億米ドルの貸付けを承認した。

(2) 今回の貸付け承認を以て、コスタリカは、開発政策活動(OPD)計画から年最大2億5千万米ドルの融資を受ける。また、対新型コロナウイルス支援・対策及び経済復興にかかるBCIE域内プログラムの枠組みにて、コロナ禍によって発生した緊急事態に対処するための追加貸付け5千万米ドルも受給可能となる。

8 新型コロナウイルスの影響(歳出削減案等)

当国財務省は、13日に提出した第二次補正予算案の中で、総額約4,580億コロン(約916億円、対GDP比1.2%)の歳出削減案を提案した。各省庁に割り振られる予算の削減や、月給150万コロン(約30万円)以上の公務員3万5千人の給与を15%減額するなどして歳出を抑えるとしている。なお、新型コロナウイルス対策の最前線にいるコスタリカ社会保険庁や保健省、国家緊急事態委員会は歳出削減対象から除外されている。

9 新型コロナウイルス感染症の流行による地上デジタルテレビ放送完全移行の延期

(1) 当国における地上デジタルテレビ放送への完全移行(リージョン2を対象にした第2フェーズ:インフラ整備に時間を要する地方・郊外の世帯を対象としており右地域居住者は全人口の20%強)は、2020年8月15日を予定していたが、新型コロナウイルスの流行に起因する危機的状況及びコロナ禍における地デジ関連情報共有の難しさに鑑み、2020年7月16日、政府は、右完全移行の期限を2021年7月14日まで延期することとした。ただし、リージョン2対象地域であっても、テレビ放送局によっては一部でデジタル放送を開始している。

(2) 新型コロナウイルスの流行により、当国政府は、地デジに関連する情報発信や貧困家庭に配布予定であった電波コンバーター及び地デジアンテナ等に支出するはずであった資金・資源を、その他緊急支援対策(費)に転用しなければならなかった。

(3) リージョン1(人口の約80%をカバー)は、首都圏を意味し、首都サンホセにほど近いイラス火山から発信されるデジタル放送にて既にカバーされており、2019年8月14日からアナログ放送は停止されている。

(了)